

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和5年度 名古屋港利用促進方策検討業務
業 務 概 要	本業務は、名古屋港ふ頭再編改良事業（金城ふ頭地区）の事業完了後の効果促進を図るため、港湾緑地など港湾施設の民間による利活用の促進など既存及び新規支援制度の活用等を通じた名古屋港の魅力向上に向け、過年度業務で設定した名古屋みなとまちエリア等に関連する賑わい拠点の利用方策の検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 名古屋港湾事務所長 白井 正興 愛知県名古屋市港区築地町2番地
契 約 年 月 日	令和5年9月19日
契 約 業 者 名	一般財団法人 みなと総合研究財団
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門3丁目1番10号
契 約 金 額 （ 税 込 ）	¥10,703,000.-
予 定 価 格 （ 税 込 ）	¥10,714,000.-
随 意 契 約 に よ る 決 定 理 由	本業務の契約手続きとしては、「プロポーザル方式」を採用することとし、公募により参加表明があった者で資格を満たした者から技術提案書を求め、「担当技術者の経験能力」「業務の実施方針・業務フロー・工程計画等」及び「特定テーマに対する技術提案」について、提出された技術提案書の記載内容と担当技術者へのヒアリングにより評価を行なった。審査の結果、一般財団法人みなと総合研究財団を契約の相手方として特定した。よって、会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により一般財団法人みなと総合研究財団と随意契約するものである。
業 務 場 所	名古屋港湾事務所
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 （ 自 ）	令和5年9月19日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和6年3月25日
備 考	

プロポーザル評価表

1. 件名 令和5年度 名古屋港利用促進方策検討業務
2. 所属事務所 名古屋港湾事務所
3. 技術提案書の特定通知日 令和5年9月13日

技術評価点の算定過程における端数処理の都合上、技術評価点内訳の合計と技術評価の得点計は一致しない場合がある。

業者名	技術評価点の内訳			技術評価点 合計	備考	摘要
	予定管理技術者の経 験及び能力	実施方針・実施フ ロー・工程表・その他	特定テーマに対する技 術提案			
評価のウェイト	80	80	160	320		
一般財団法人 みなと総合研究財団	69.00	48.00	101.33	218.33		特定